



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 武蔵野興業株式会社  
 コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 河野 義勝  
 (氏名) 小川 大喜  
 TEL 03-3352-1439

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	969	6.6	50	0.5	25	58.1	11	32.1
2021年3月期第3四半期	909	20.3	50		61	101.4	16	33.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11百万円 (37.1%) 2021年3月期第3四半期 17百万円 (36.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	10.90	
2021年3月期第3四半期	16.05	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,942	3,496	58.8	3,341.63
2021年3月期	6,062	3,485	57.5	3,330.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,496百万円 2021年3月期 3,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	5.5	70	2.0	40	53.8	15		14.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より一部の売上高については、純額計上に変更しております。詳細は、P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,050,000 株	2021年3月期	1,050,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,599 株	2021年3月期	3,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,046,417 株	2021年3月期3Q	1,046,443 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、2021年9月以降、新型コロナウイルス感染拡大（第五波）が収束に向かい、消費性向の活性化と回復が期待されたものの、これまで以上に感染力が高いとされる新たな変異株（オミクロン株）の発生により、経済活動が再び萎縮し、景気の展望は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門におきましては、当社経営の映画館「武蔵野館」「シネマカリテ」は新型コロナウイルスの感染拡大予防対策の措置による営業時間の短縮やイベントの自粛などを実施しつつ営業継続してまいりましたが、個人消費の停滞から集客数は伸び悩み、セグメント損失を計上いたしました。不動産事業部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による入居テナントの経営環境への影響が懸念されたものの、業績は概ね当初の見込み通り推移いたしました。自動車教習事業部門におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら営業活動を行ってまいりました。大型免許、自動二輪免許教習が順調なこともあり、営業成績は比較的堅調に推移いたしました。また、特別利益として「新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等」1千5百万円、特別損失として「臨時休業による損失」6百万円、「環境対策費」3百万円を計上し、その結果、全体として売上高は9億6千9百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は5千万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は2千5百万円（前年同期比58.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千1百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

#### （映画事業部門）

「武蔵野館」では、『TOVE/トーベ』『アナザーラウンド』等、また「シネマカリテ」では、『マルジェラが語る“マルタン・マルジェラ”』『トム・ボーイ』等の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間におきましても、政府・自治体の方針やガイドラインに則り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら営業活動を行ってまいりましたが、映画興行成績は厳しいものとなりました。映画配給関連事業につきましては、当社連結子会社による自社買付配給作品『人生の運転手（ドライバー）～明るい未来に進む路～』、『花椒（ホアジャオ）の味』の配給を行いました。その結果、部門全体の売上高は2億8千3百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント損失は、5千1百万円（前年同期は4千9百万円のセグメント損失）となりました。

#### （不動産事業部門）

賃貸部門におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の変化が依然として継続していることにより、入居テナントの財政状態等への影響が懸念されましたが、当第3四半期連結累計期間におきましても、前年同期並みの収益を確保することが出来ました。その結果、部門全体の売上高は4億3千万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は2億5千3百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### （自動車教習事業部門）

新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい経営環境となる一方で、大型自動車免許や自動二輪免許取得の需要が高まったこともあり、営業成績は概ね堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は2億4千7百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は5千万円（前年同期比14.6%減）となりました。

#### （商事事業部門）

東京都目黒区において経営委託している飲食店は、お客様に安心してご来店いただけるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら営業してまいりました。その結果、部門全体の売上高は4百万円、セグメント利益は4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。なお、収益認識会計基準の適用により売上高が2千9百万円減少し、売上原価も同額減少しております。収益認識会計基準の適用によるセグメント利益への影響はありません。

#### （その他）

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は3百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未払債務の支払等による現金及び預金の減少や関連会社株式に係る投資有価証券の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ、1億2千万円減の59億4千2百万円となりました。

負債合計は、未払債務の減少や有利子負債の返済による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減の24億4千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増の34億9千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、継続する新型コロナウイルス感染症の拡大が引き続き当社事業の経営環境に大きな影響を及ぼしており、映画事業をはじめとした基幹事業の収益による安定的な内部留保の積み上げには、さらなる時間を要する見通しです。

そのような経営環境において、当第3四半期連結累計期間は、自動車教習事業は自動車運転免許取得需要に大きな落ち込みはなく営業成績は概ね堅調に推移したものの、映画事業はセグメント損失を計上し、また不動産事業も収益は確保したものの、引き続き入居テナントの経営状況等に細心の注意を払っていく必要があるものと認識しております。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するとともに、経費の節減や資金の確保に十分に配慮しながら、経営環境の変化に対応できる経営体質の構築を進め、各事業セグメントにおける収益力の維持のために全力を傾注してまいります。なお、2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では修正を行わず、今後も経営環境を見極めながら、修正の必要が生じた場合には、あらためてお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,368	720,930
売掛金	25,750	33,879
棚卸資産	4,566	2,663
その他	43,747	47,188
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	909,406	804,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	514,080	517,337
機械装置及び運搬具（純額）	5,603	8,088
工具、器具及び備品（純額）	17,994	19,280
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	3,095	7,674
有形固定資産合計	4,444,942	4,456,548
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	13,453	11,753
無形固定資産合計	80,713	79,013
投資その他の資産		
投資有価証券	473,444	450,051
繰延税金資産	23,651	25,307
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	45,613	41,981
貸倒引当金	△4,154	△3,950
投資その他の資産合計	627,201	602,036
固定資産合計	5,152,857	5,137,597
資産合計	6,062,263	5,942,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,875	40,477
短期借入金	83,659	57,660
リース債務	10,833	7,155
未払法人税等	22,814	8,941
賞与引当金	9,002	10,312
その他	203,358	161,112
流動負債合計	374,542	285,659
固定負債		
長期借入金	398,296	359,439
リース債務	6,486	7,330
退職給付に係る負債	77,896	73,797
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,009	619,039
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	9,275	9,178
固定負債合計	2,202,067	2,159,887
負債合計	2,576,609	2,445,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	35,758	47,162
自己株式	△8,582	△8,667
株主資本合計	1,031,675	1,042,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,606
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,978	2,453,690
純資産合計	3,485,654	3,496,685
負債純資産合計	6,062,263	5,942,232

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	909,121	969,328
売上原価	420,066	460,568
売上総利益	489,055	508,759
販売費及び一般管理費	438,481	457,938
営業利益	50,573	50,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,232	169
持分法による投資利益	7,798	-
その他	1,152	269
営業外収益合計	13,183	438
営業外費用		
支払利息	1,399	2,080
持分法による投資損失	-	22,925
その他	620	400
営業外費用合計	2,020	25,406
経常利益	61,736	25,853
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	30,514	15,383
特別利益合計	30,514	15,383
特別損失		
臨時休業による損失	54,969	6,954
環境対策費	-	3,234
特別損失合計	54,969	10,189
税金等調整前四半期純利益	37,281	31,046
法人税、住民税及び事業税	20,009	21,298
法人税等調整額	480	△1,656
法人税等合計	20,489	19,642
四半期純利益	16,791	11,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,791	11,404



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,791	11,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	△288
その他の包括利益合計	870	△288
四半期包括利益	17,662	11,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,662	11,115

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商事事業の飲食店に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、経営委託先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,548千円減少し、売上原価も同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,993	429,141	221,187	31,214	905,536	3,584	909,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	52,812	—	—	52,914	—	52,914
計	224,095	481,953	221,187	31,214	958,451	3,584	962,036
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△49,836	258,891	58,532	4,951	272,539	2,572	275,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	272,539
「その他」の区分の利益	2,572
セグメント間取引消去	124
全社費用(注)	△224,662
四半期連結損益計算書の営業利益	50,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる利益	283,171	30,756	247,394	4,920	566,242	3,731	569,974
その他の収益	—	399,354	—	—	399,354	—	399,354
外部顧客への売上高	283,171	430,111	247,394	4,920	965,597	3,731	969,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,954	52,812	—	—	55,766	—	55,766
計	286,125	482,923	247,394	4,920	1,021,363	3,731	1,025,095
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△51,435	253,661	50,013	4,920	257,159	3,522	260,681

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	257,159
「その他」の区分の利益	3,522
セグメント間取引消去	15,740
全社費用(注)	△225,600
四半期連結損益計算書の営業利益	50,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「商事事業」の売上高は29,548千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。